

次 第

1 開会

- ・本部長（馳知事）あいさつ

2 議事

- ・石川県人口減少対策推進本部会議の概要等について
- ・本県における人口減少の現状
- ・人口減少対策に係る取組状況について
- ・意見交換

3 閉会

石川県人口減少対策推進本部会議の概要等

目的

- これまで、人口減少対策として、子育て環境の整備、移住・定住支援など様々な取組を実施してきたが、**出生率の低下**や**県外への人口流出**に歯止がかかっていない。
- こうした現状を踏まえ、自然減・社会減の両面からより効果的な施策を総合的に進めるため、**庁内連携を強化し、全庁一体で人口減少対策を推進する**
「石川県人口減少対策推進本部会議」を開催する。

役割

- 人口減少対策について、県庁内の調整を図り、推進する。
- 本県の人口減少対策における課題把握や、新たな施策の企画・立案等について議論を行う。

石川県人口減少対策推進本部会議の体制



推進 本部 会議	本部長	馳知事
	本部長代理	徳田副知事、浅野副知事
	副本部長	企画振興部長、健康福祉部長、商工労働部長
	本部員	総務部長、危機管理部長、能登半島地震復旧・復興推進部長、 文化観光スポーツ部長、生活環境部長、農林水産部長、 土木部長、教育長
	事務局	企画課、少子化対策監室、労働企画課

ワーキンググループ	各部局の関係課長
-----------	----------

1 目的

石川県における人口減少対策に係る施策について、庁内連携を強化し、新たな施策に反映するため、人口減少対策推進本部会議（以下「会議」という。）を開催する。

2 検討事項

本県の人口減少対策に向け、各々が連携を強化して、新たな施策を検討する。

3 構成員

会議の構成員は、本部長、本部長代理、副本部長及び本部員とする。

- ・本部長 知事
- ・本部長代理 副知事
- ・副本部長 企画振興部長、健康福祉部長、商工労働部長
- ・本部員 別表に掲げる者

(次ページへ続く)

4 ワーキンググループの開催

人口減少対策に関する新たな施策を検討するため、必要に応じてワーキンググループを開催する。

5 庶務

本部の庶務は、健康福祉部少子化対策監室及び商工労働部労働企画課の協力を得て、企画振興部企画課が処理する。

6 その他

この要綱に定めるもののほか、会議の開催に関し必要な事項は本部長が別に定める。

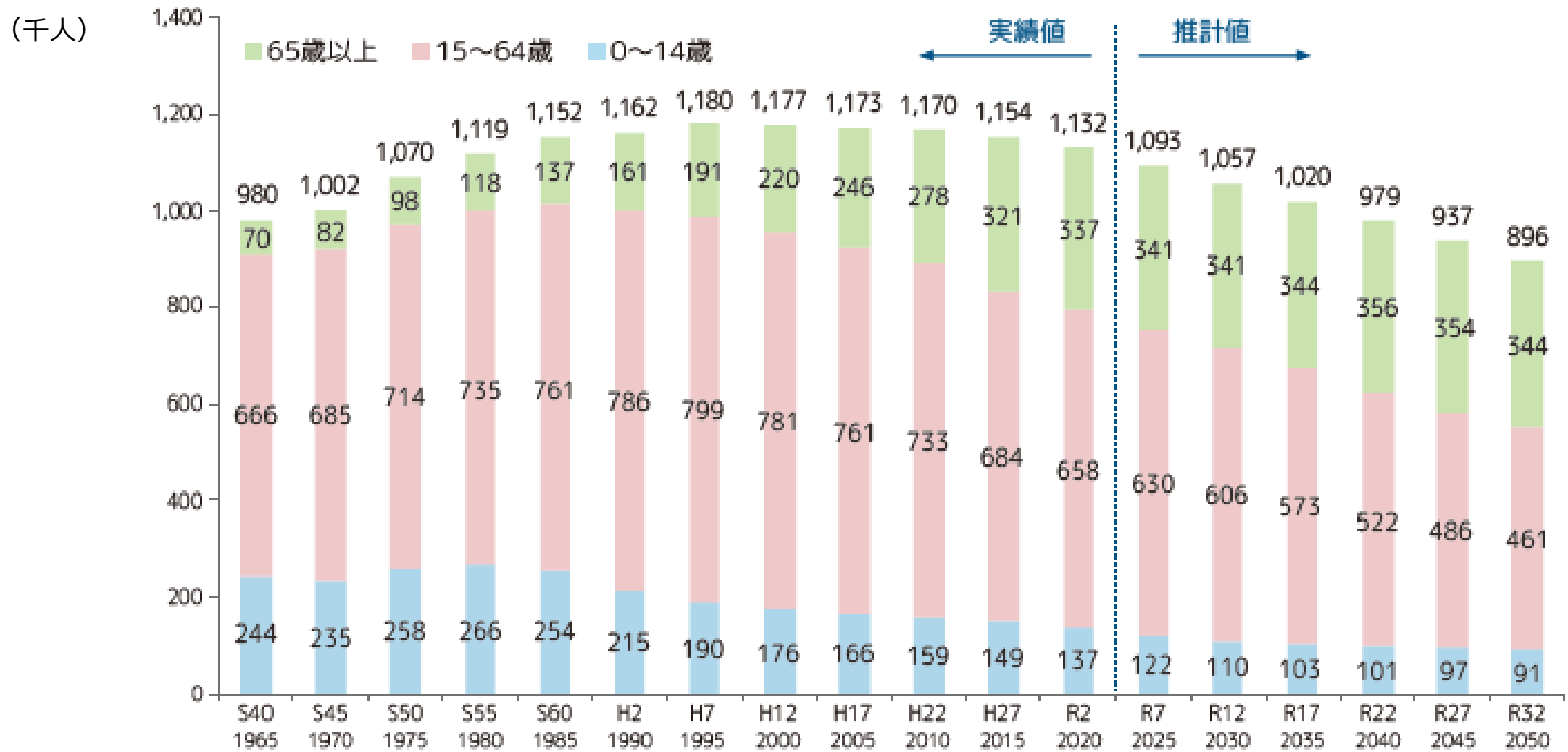
附 則

この要綱は、令和7年10月17日から施行する。

本県における人口減少の現状 (関連データ)

石川県の人口の推移及び将来推計人口

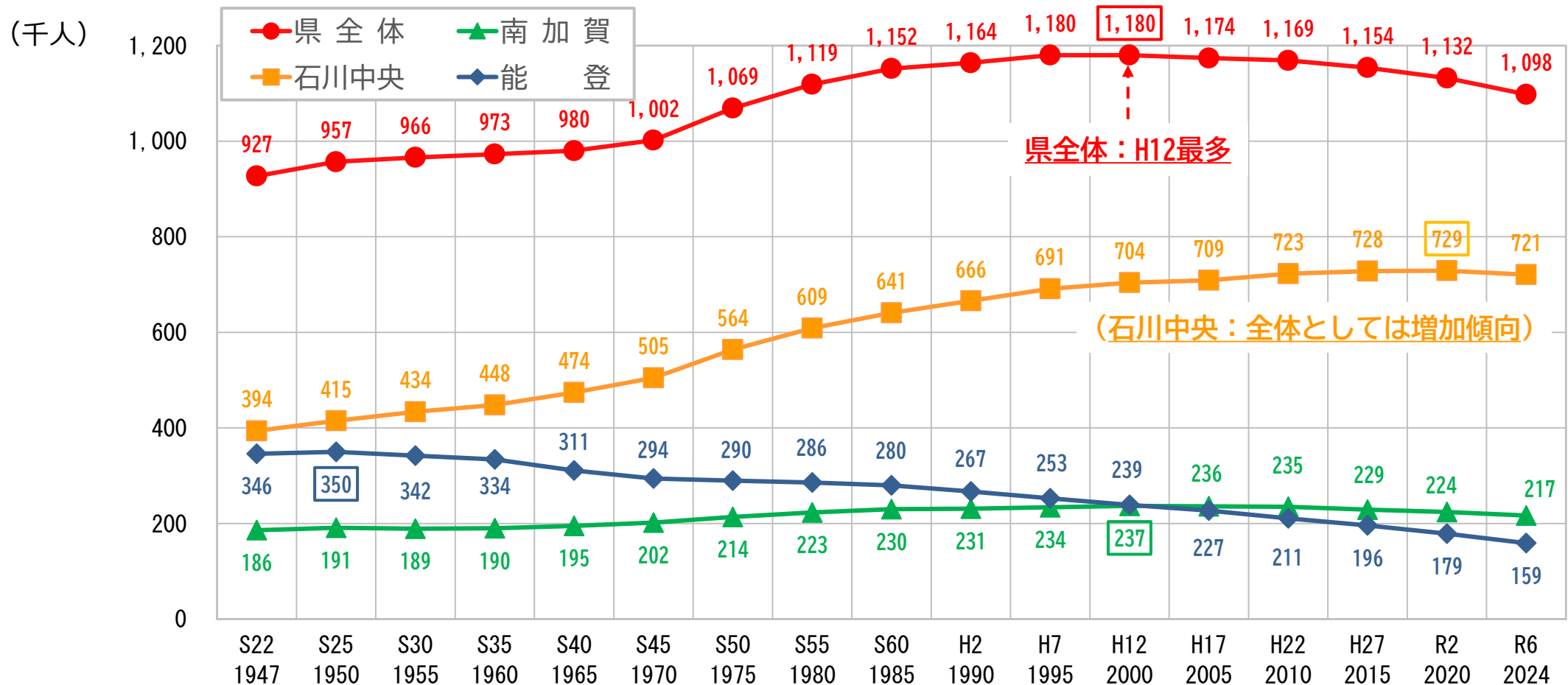
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、**本県の将来人口は2050年には80万人台まで減少する見込。**
- **年少人口(0~14歳)・生産年齢人口(15歳~64歳)は減少、老年人口(65歳以上)は2040年までは増加する見込。**



(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

石川県の人口推移（地域別）

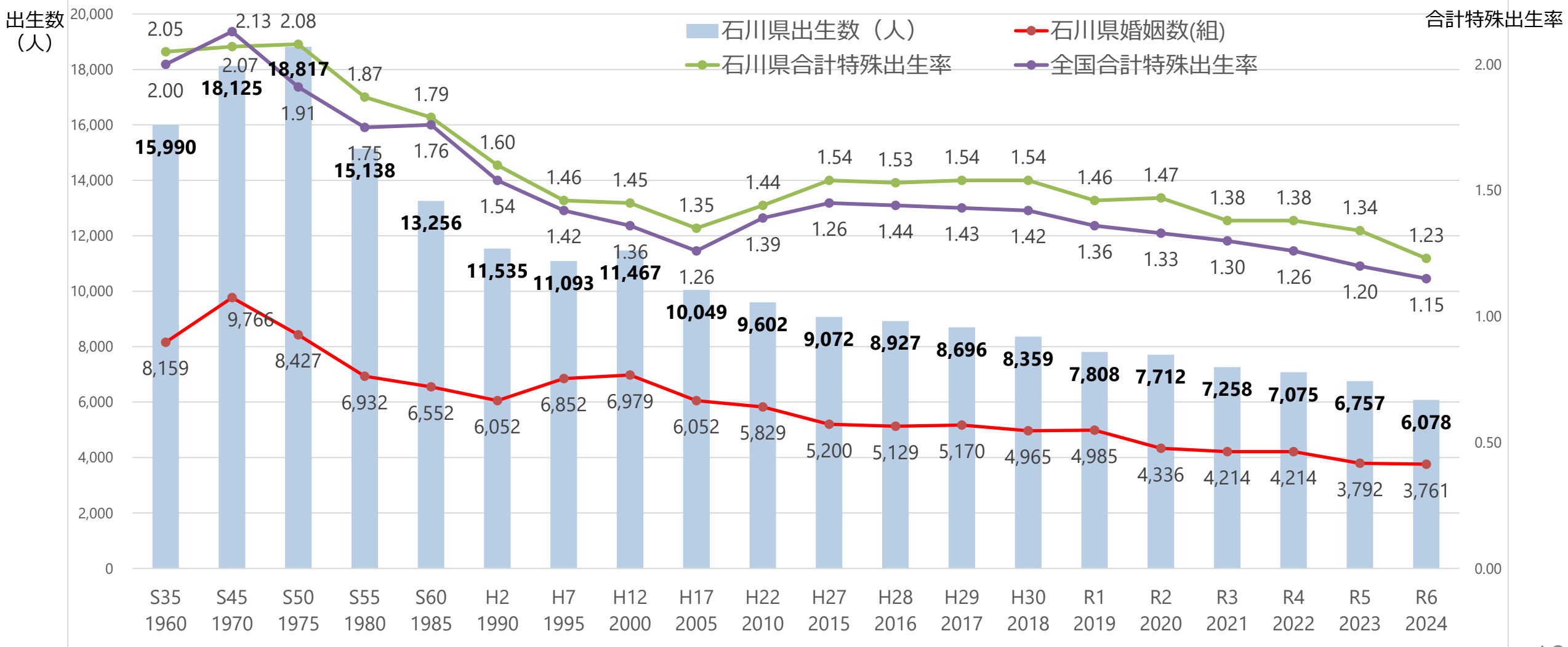
- 県全体…平成12年をピークに減少
 - 南加賀…平成12年をピークに減少
 - 石川中央…令和2年をピークに減少
 - 能登…昭和25年をピークに一貫して減少
- （小松、加賀、能美、川北）
（金沢、かほく、白山、野々市、津幡、内灘）
（七尾、羽咋、志賀、宝達志水、中能登、輪島、珠洲、穴水、能登）



石川県の出生数・婚姻数、合計特殊出生率(全国含む)の推移

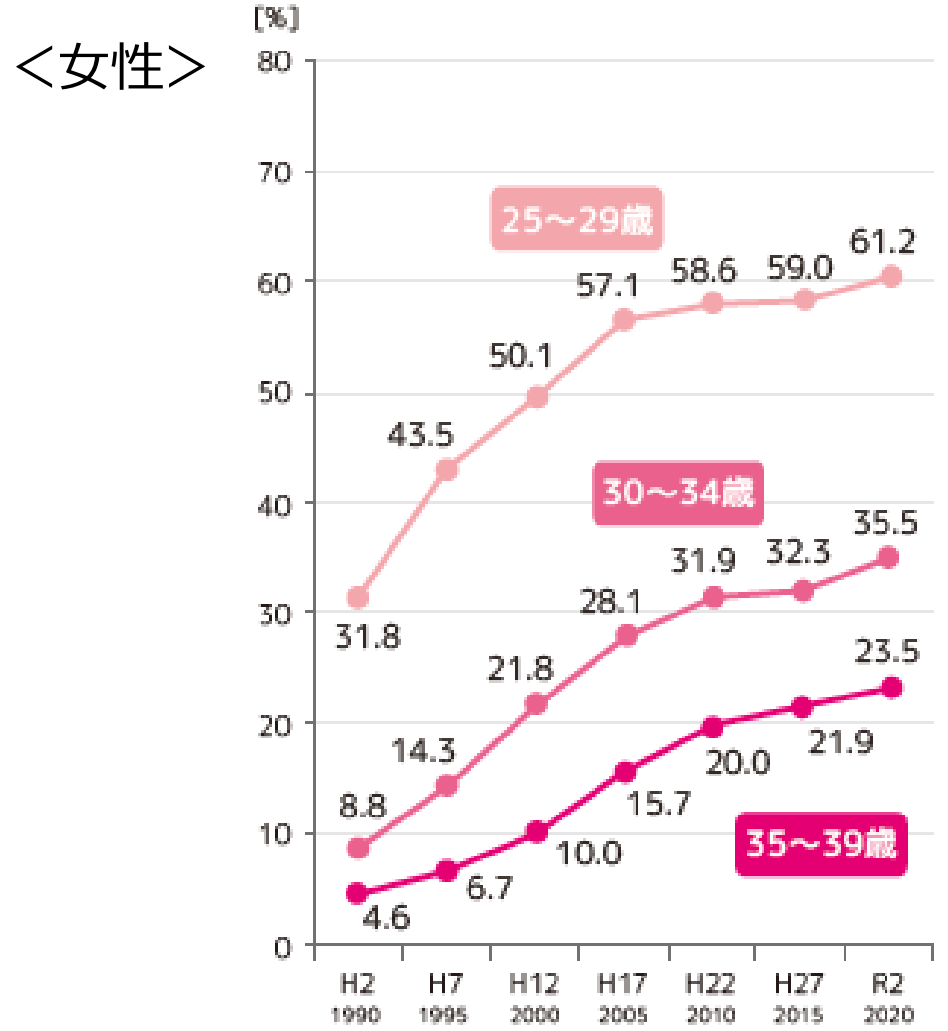
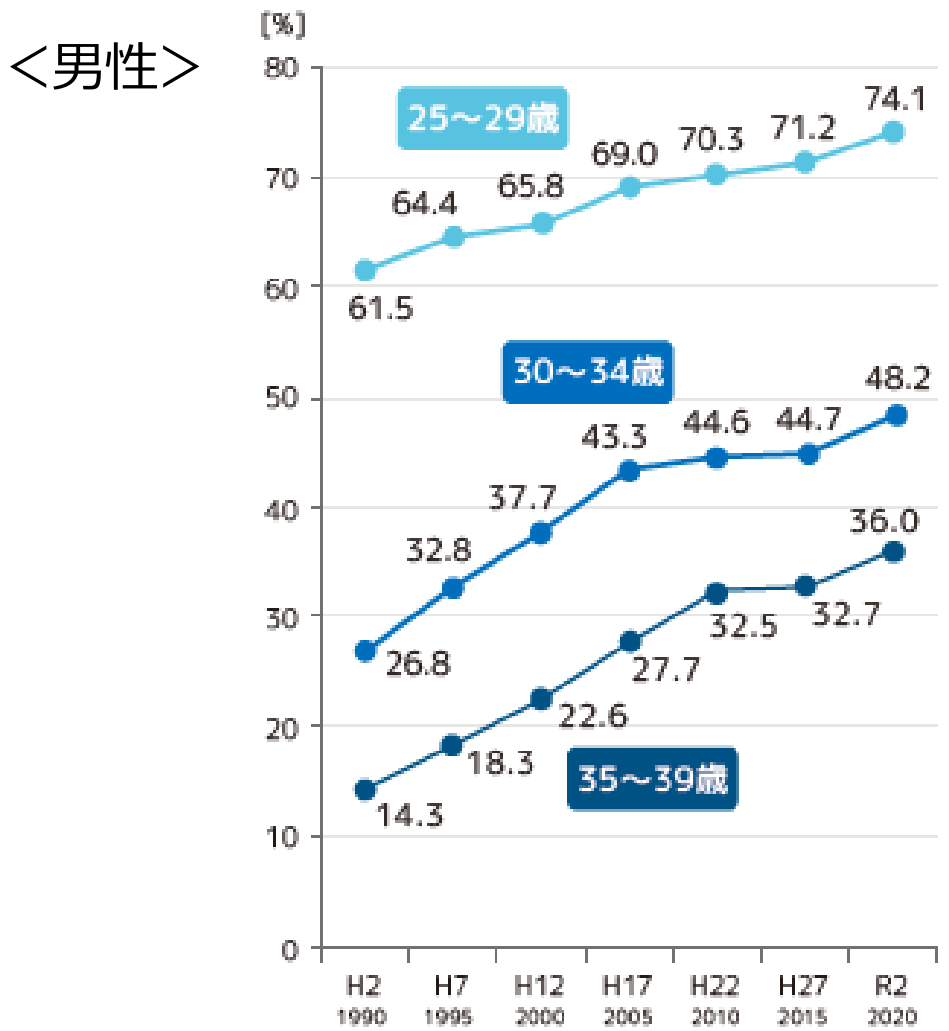


- 出生数は、平成12年以降減少傾向にあり、令和6年には6,078人まで減少。
- 合計特殊出生率は、全国平均よりやや高く推移してきたが、令和6年は1.23とこれまでで最も低い値。



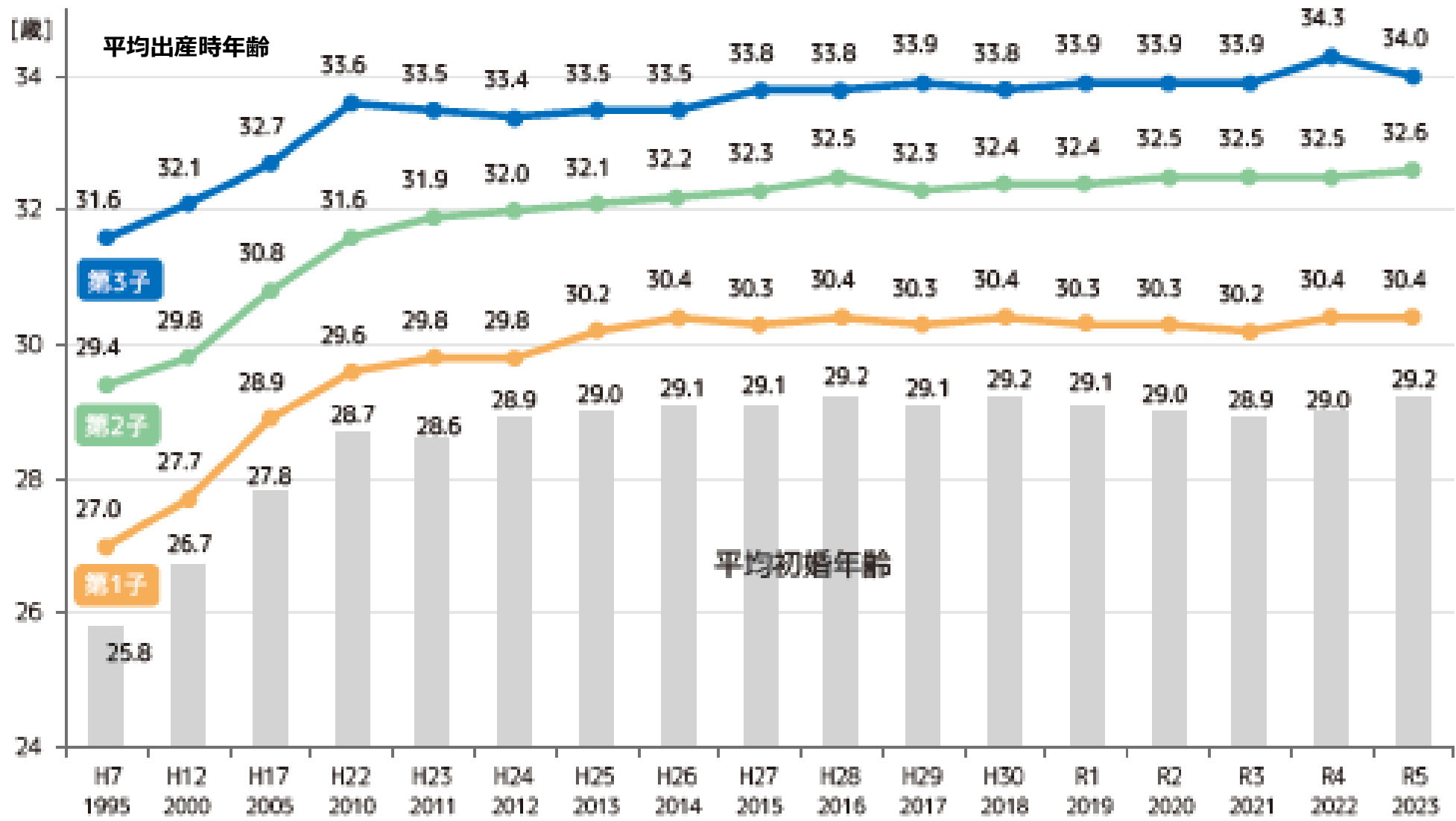
石川県の年齢区分別未婚率

- 未婚率は、男女とも全ての年代で上昇傾向。
- 令和2年においては35～39歳の男性が約3人に1人(36.0%)、女性は約4人に1人(23.5%)が未婚。



石川県の女性の平均初婚年齢と平均出産時年齢

○ 女性の平均初婚年齢が高止まりする中で、平均出産時年齢も高止まり（晩産化）している。

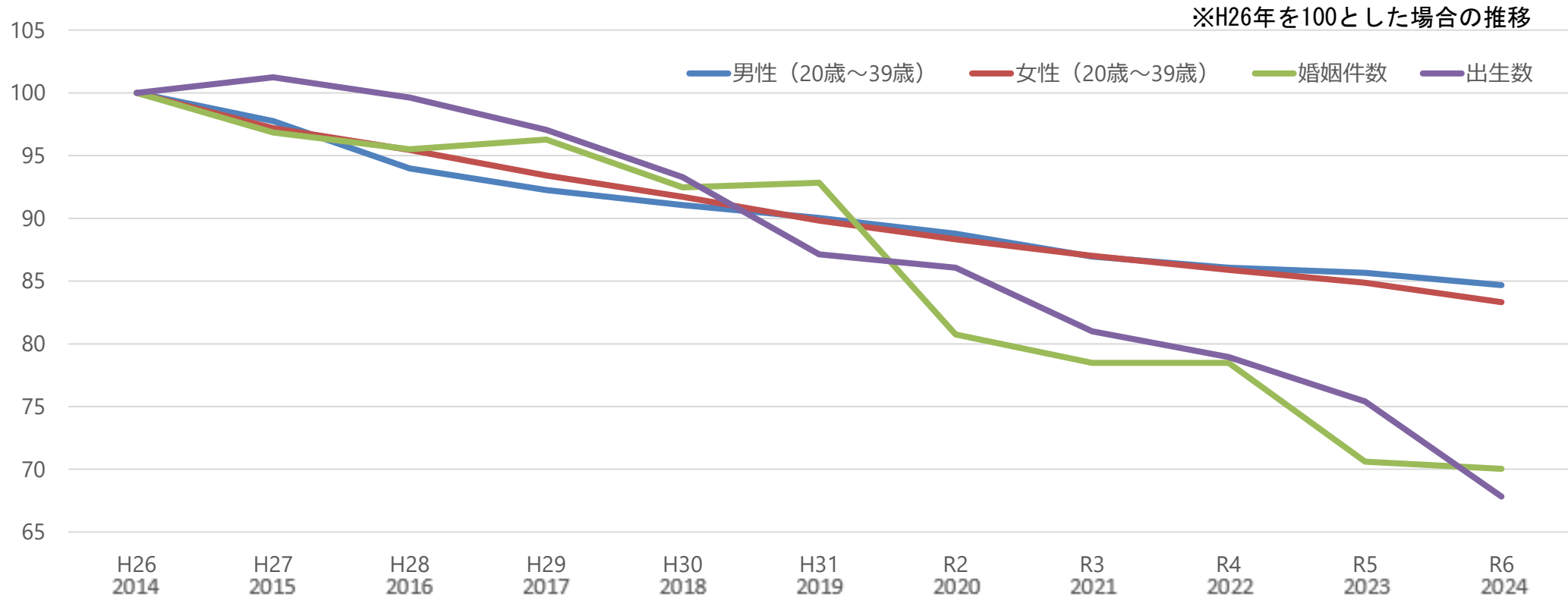


(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

石川県の若者人口(20歳～39歳)男女別人口と出生数・婚姻件数の推移



- 本県の結婚・出産が多い世代である20～39歳の人口は、男女とも減少傾向。
- 婚姻件数・出生数は、コロナ禍により減少幅が大きくなっている。

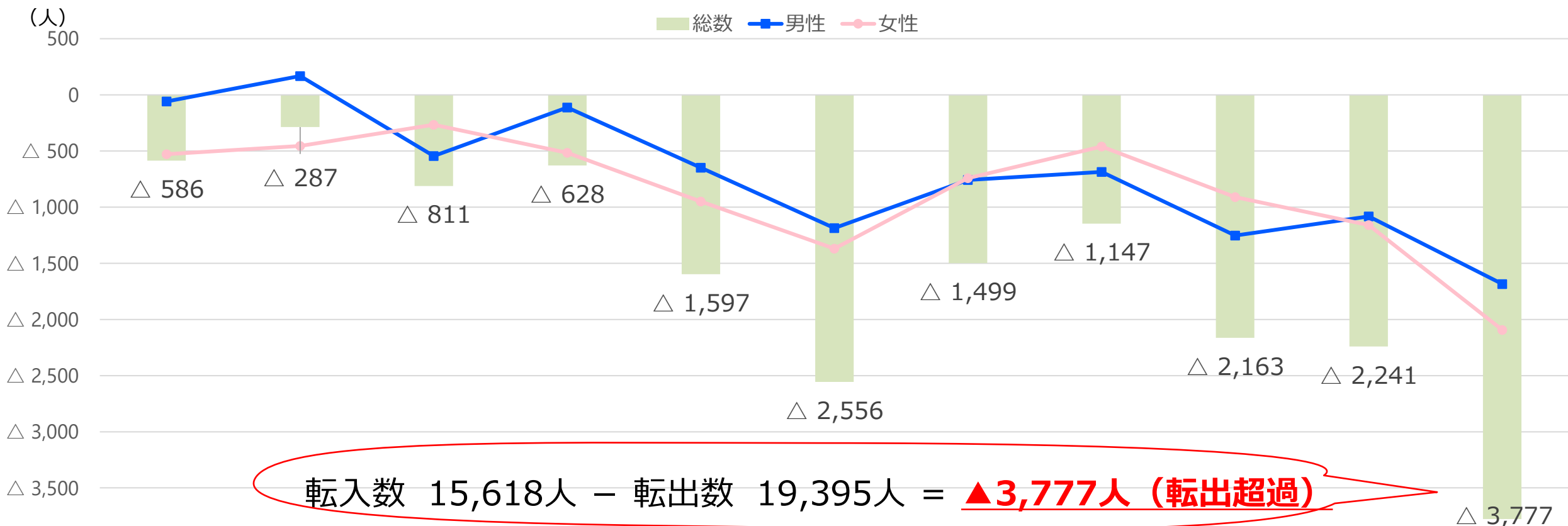


	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R6/H26(%)
男性(20～39歳 人)	128,815	125,923	121,050	118,833	117,299	115,967	114,346	112,008	110,875	110,340	109,076	84.7
女性(20～39歳 人)	120,050	116,673	114,592	112,143	110,094	107,830	106,038	104,463	103,110	101,873	100,024	83.3
婚姻件数(件)	8,961	9,072	8,928	8,696	8,359	7,808	7,712	7,258	7,075	6,757	6,078	70.0
出生数(人)	5,370	5,200	5,129	5,170	4,965	4,985	4,336	4,214	4,214	3,792	3,761	67.8

石川県の転入出数の推移 ※日本人のみ



- 本県の転入出数は、**能登半島地震の影響もあり、令和6年は転出超過が大幅に拡大。**
- コロナ禍により、令和2～3年は一時的に転出超過が縮小傾向となったが、令和4年以降は再び拡大傾向。

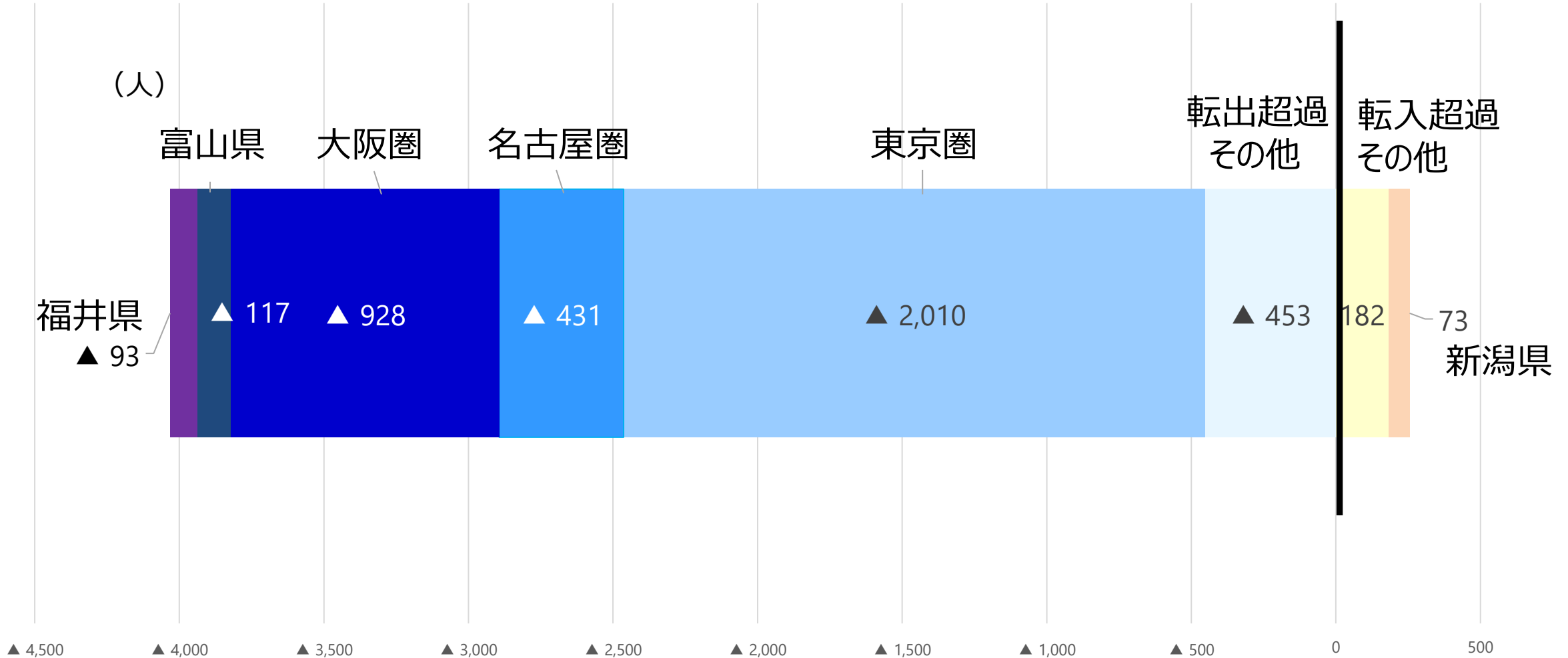


	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024
総数	△ 586	△ 287	△ 811	△ 628	△ 1,597	△ 2,556	△ 1,499	△ 1,147	△ 2,163	△ 2,241	△ 3,777
男性	△ 58	168	△ 545	△ 112	△ 648	△ 1,186	△ 757	△ 686	△ 1,253	△ 1,082	△ 1,684
女性	△ 528	△ 455	△ 266	△ 516	△ 949	△ 1,370	△ 742	△ 461	△ 910	△ 1,159	△ 2,093

石川県の地域別の転入・転出状況（2024年） ※日本人のみ

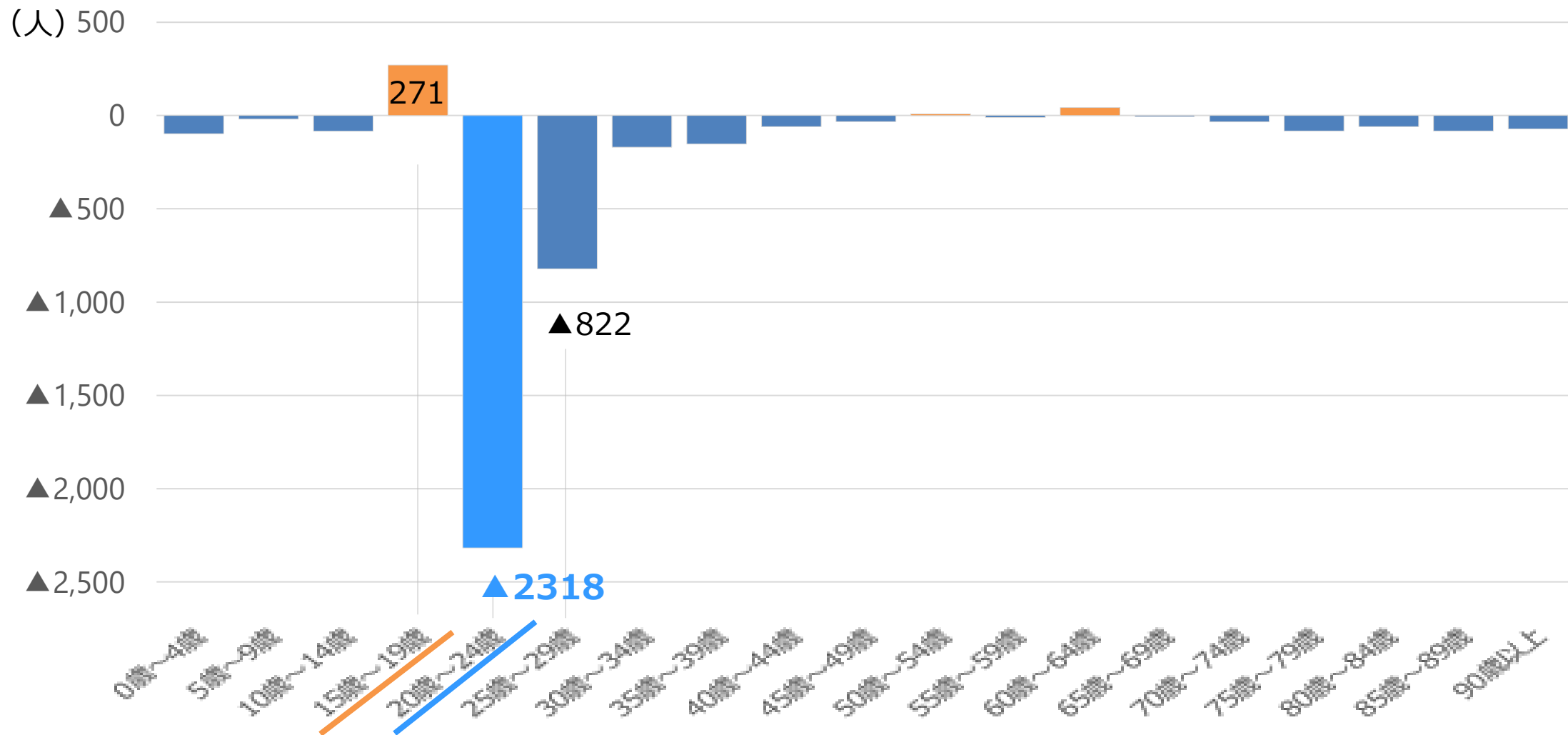


- 本県からは、**3大都市圏への転出超過**が続いている。
- 近隣県からは転入超過の傾向にあったが、**令和6年は地震の影響もあり富山・福井においても転出超過**。



石川県の年代別の転入・転出状況（2024年） ※日本人のみ

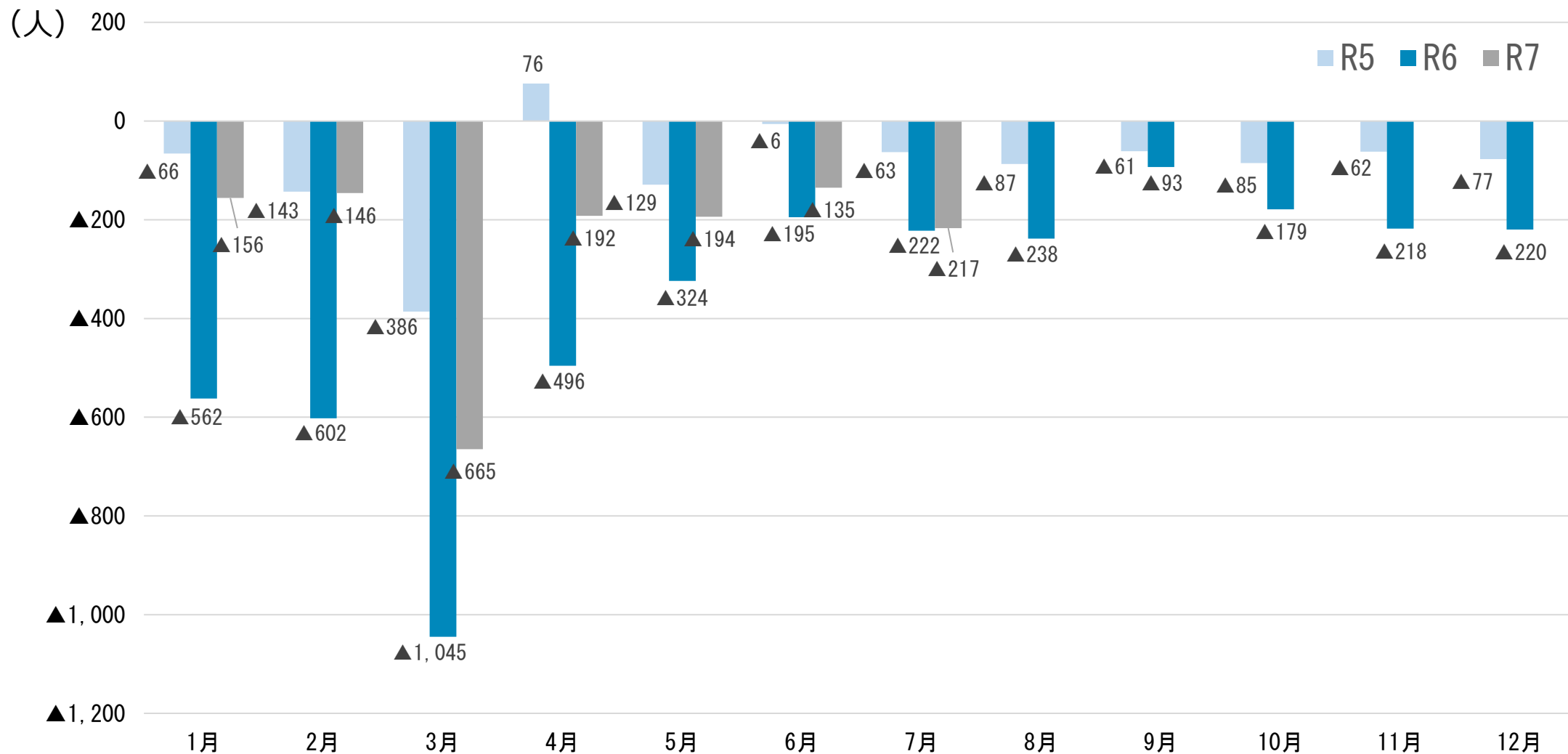
- 本県は高等教育機関の集積により、大学進学時にあたる**10代後半では転入超過**。
- 一方で、大学卒業後の就職時期にあたる**20代前半では、大きな転出超過**。



能登6市町 社会増減数の推移



○震災直後に比べ、減少の幅は緩やかになってきているが、依然6市町からの人口流出が続いている状況。



人口減少対策に係る取組状況

(企画振興部)

県・市町の施策を活用した移住者数について

○H28のILAC開設以降、増加を続けてきたが、能登半島地震の影響により、**R5年度に大幅に減少（R4比：▲20.2%）**

○R6年度は能登半島地震の影響等により能登地域が減少したものの、**金沢市への移住者が増加したことにより、県全体では前年度の水準を維持**

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
移住者数	510	889	1,020	1,182	1,390	1,430	1,478	1,642	1,311	1,312
増減	—	379	131	162	208	40	48	164	▲331	1

<R6年度地域別内訳>

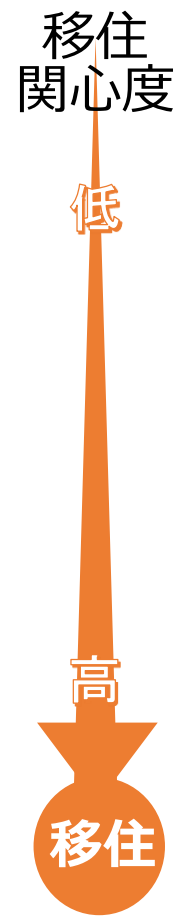
能登 186名（前年度比▲26名）

石川中央 832名（前年度比+32名）、うち金沢市：551名(+149名)

南加賀 294名（前年度比▲5名）

移住施策の全体像

○ILACにおけるワンストップでの相談対応を基本に、情報発信や移住体験機会の提供等の取り組みを推進



ILACでの相談対応

- ◆各相談窓口において、専任のコーディネーターが仕事と暮らしの相談にワンストップで対応

情報発信

移住希望者の多様なニーズを踏まえ、様々な切り口で本県の強みを発信

- ◆子育て、テレワーク、起業を切り口とした本県での暮らしの魅力のPRセミナー
- ◆移住に係る関係機関を一堂に集めたUIターン大相談会
- ◆北陸3県や北陸新幹線沿線5県と連携した共同移住セミナー
- ◆HPやSNS、パンフレットを活用した石川暮らしの魅力発信

移住体験機会の提供

本県での暮らしの魅力を実感できる機会を提供

- ◆オンライン・現地訪問による移住体験機会の提供
- ◆移住希望者と地域との交流プログラムの実施

受入体制の整備

移住の際の経済的負担を軽減等

- ◆いしかわ移住パスポート（Iパス）の実施
- ◆市町の空き家調査への支援
- ◆移住支援金による移住の後押し

移住の裾野拡大

関係人口の創出・拡大

- ◆学生に地域活動を通じた学びの機会を提供するサテライトキャンパス事業
- ◆関係人口の「見える化」に向けた、登録システムの構築

1 情報発信の強化

移住セミナーの開催等による本県の魅力のPR

石川での暮らしの魅力を発信する移住セミナーや他県と連携したセミナー、移住に係る関係機関を一堂に集めた「いしかわUIターン大相談会」を開催

＜R6実績＞ **32回開催 1,436名**



大相談会（R6.9月東京）

＜R7＞ 首都圏等からの更なる移住促進に向けて、積極的に情報発信

- ① **ふるさと回帰支援センターの本県相談窓口機能の強化**
相談ブースの拡大・配置変更、相談員の増員（1名→2名）
- ② **北陸三県で連携した移住イベントの開催**
東京、大阪で開催



ふるさと回帰支援センター
（北陸三県の窓口が並んだ配置）

2 移住体験機会の提供

(1) 現地移住体験

移住希望者のニーズに応じて、仕事と暮らしの体験をコーディネート

<R6実績> **54組107名**参加



就業先の見学



保育園の見学

子育て世帯向けの支援

子育て施設や買い物先、住まいの見学等の移住体験をされた方を対象に交通費等を助成（上限5万円）

<R6実績> **13組44名**助成

(2) オンライン移住体験

移住希望者のニーズに応じて、現地からのオンライン中継により、希望する見学先を現地コーディネーターが案内

<R6実績> **35組41名**参加

<R6実績 合計> **89組148名**参加 ▶ H27～R6参加者のうち、**約3割が移住**
(769組1,308名参加、うち193組417名移住 (R7.3月末時点))

<R7> 本県への移住決定の強い後押しとなっていることから、移住者増に向け、参加者への支援を拡充

拡 移住体験に係る交通費助成の対象を子育て世帯から全ての移住検討者に拡大

3 受入体制の整備

○市町等と連携して、移住の際の経済的負担の軽減等に取り組み、本県への移住をサポート

(1) いしかわ移住パスポート（Iパス）制度

移住希望者等に対し、引越や住まいの賃貸・購入等の際、協賛事業者から料金の割引等のサービスが受けられるパスポートを交付

＜協賛事業者数（R7.3月末）＞ 311社589店



パスポート



協賛店ステッカー

(2) 移住支援金

東京圏から移住して、就職や起業、テレワーク等を行う者を対象に交付

＜補助額＞ 単身60万円、世帯100万円、子ども加算100万円／人

＜負担割合＞ 国1/2、県1/4、市町1/4 ※県負担分：就職・起業型（商工労働部）、テレワーク型（企画振興部）

(3) 市町の空き家バンクの活用促進

市町のホームページ上で空き家情報を提供する「空き家バンク」について、県移住ポータルサイトにおいても各市町の物件情報を集約して掲載

関係人口の創出・拡大

- 地域外からの関係人口を『見える化』し、継続した情報発信と地域活動への参加機会の提供による『関係性の持続化』、関係人口と地域の『ごちゃ混ぜ化』の取り組みを **官民連携** で推進
- 多くの関係人口が継続して地域と関わる取組とすることで、地域活力の維持・向上とともに、能登の創造的復興にもつなげる

基本方針

- ① 関係人口・
二地域居住者の把握
『見える化』

- ② 官民連携による
地域活動の提供・誘導
『関係性の持続化』
『ごちゃ混ぜ化』

具体の取り組み

- 二地域居住者を含む関係人口を把握するための登録システムの構築
(R7.11月から運用開始予定)
- 関係人口の創出・拡大を推進する核となる**官民連携協議会の設置(R7.5)**
 - ▶ 県・市町・民間団体・事業者からなる協議会により、官民連携での関係人口施策を推進
- 地域住民との交流プログラムの造成支援、人材育成など**地域の受入体制づくり**、首都圏での情報発信による**関係人口の掘り起こし**に取り組む
(R7.9月補正予算に計上)

関係人口の創出・拡大

- 5月に、県・県内全19市町・民間団体等からなる石川県関係人口官民連携協議会を設置し、2回にわたって、施策の方向性などについて議論

協議会での課題に対応する取り組み

- 地域住民との交流や継続性を意識したプログラムの造成支援
 - ✓ 50～60程度のプログラムの造成
 - ✓ プログラム造成のノウハウ等をまとめたマニュアルの作成
- プログラムを造成・運営していく人材を育成するための関係人口塾の創設
 - ✓ 必要なノウハウの習得を目指す全4回の講座
- 地域での関係人口の受入の土壌をつくるためのコーディネーターの派遣

関係人口を把握するための登録システム

11月から運用を開始



- ✓ 登録された方に市町等から情報発信
- ✓ 参加可能なプログラムを掲載し、システムでマッチング
➔ **関係人口と地域をつなぐ仕組み**

運用開始にあたり、システムへの登録を促すため、

- ✓ **首都圏等をターゲットとしたPRイベントの開催**
- ✓ **全国メディアを活用した情報発信** などを実施

市町等とも連携しながら、関係人口を本県に最大限呼び込み、**能登の創造的復興**や**地域活力の維持・向上に繋げていく**

いしかわサテライトキャンパスの実施

- 県内外の学生やゼミ等が地域との協働・交流を通じて課題解決等に取り組み、関係人口の創出・拡大を図る
- 被災地の復興状況を踏まえつつ、大学や参加学生、地域の声も聞きながら、それぞれの取り組みを着実に推進

R7年度

- 地域課題研究ゼミナール支援事業
 - **県内高等教育機関の専門性と学生の若い力を地域課題の解決および活性化に結びつける取組を実施**
- 「能登・祭りの環」支援事業
 - **学生が奥能登の祭りの担ぎ手として参加し、復興を後押し**
- サテライトキャンパス推進事業
 - **県全域で県内外の大学ゼミ等による単位認定も見据えたフィールドワークを実施**
 - **能登の復興に寄与する形での学生ボランティアと地域住民等との交流を促進**



復旧作業のお手伝い

➡ **今年度は、700名の受入れを目標に掲げ、9月末時点で、県内外の67の大学等、約780名の学生が参加予定**

- 高等教育機関が金沢近辺に集中しており、能登・加賀の県内進学率は金沢に比べて低く、**能登・加賀の高校生へのアプローチ強化が必要**
- 北陸新幹線の敦賀延伸により、福井・富山両県からの通学時間が短縮される機会を捉え、**福井・富山からの進学者の取り込みを狙う**

○ 高校生・保護者向けキャンパスツアー

R7年度から新たに、**能登・加賀地域等の高校生・保護者を対象**として、高等教育機関同士の連携によって新たな需要を掘り起こすキャンパスツアーを実施

【R7実績】58人（高校生38人、保護者20人） ※能登：22人、加賀：19人



↑ 高校生・保護者向けキャンパスツアーの様子

○ 高校教員向けキャンパスツアー

これまで北陸3県を除く全国を対象に実施してきたが、R6年度からは、より高い進学実績が期待できる

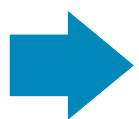
中部・関西地域（福井・富山含む）に対象地域を改めて実施

【R7見込】45人参加予定（12府県・43校）



↑ 高校教員向けキャンパスツアーの様子

R7年度



石川県の活力向上・高等教育機関の振興につなげるため、引き続き県内高等教育機関の志願者獲得に向けた取り組みを進めていく

(健康福祉部)

人口の自然減対策の取組について

- 本県の令和6年**合計特殊出生率**は**1.23**となっており、大変厳しい状況 → 県 R1 1.46 → R6 1.23、全国 R1 1.36 → R6 1.15
- 県民意識調査（R6）**では子育てに対する**4つの不安**が高い
 - ① 経済的な不安 71%
 - ② 精神的な不安 70%
 - ③ 仕事と家庭の両立の不安 50%
 - ④ 母子の健康への不安 39%

エンゼルプラン2025 に基づき、結婚、妊娠・出産、子育てまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施

【結婚】

- **出生数減少の要因の一つ**として挙げられているのが、**未婚化**
→ 未婚率 県 (30~34歳) H12 男性37.7% 女性21.8% → R2 男性 48.2% 女性35.5% ※国調査
- **夫婦が持つ子どもの数は約2人で大きく変わっていない**
→ 夫婦が持つ子どもの数の推移 1970年代~2002(H14) 約2.2人 → 2021(R3) 1.9人 ※国調査
- **未婚者の約7割が結婚を希望している中、**
結婚していない理由 最多「出会いの機会がない」約6割※R6県調査

【妊娠・出産】

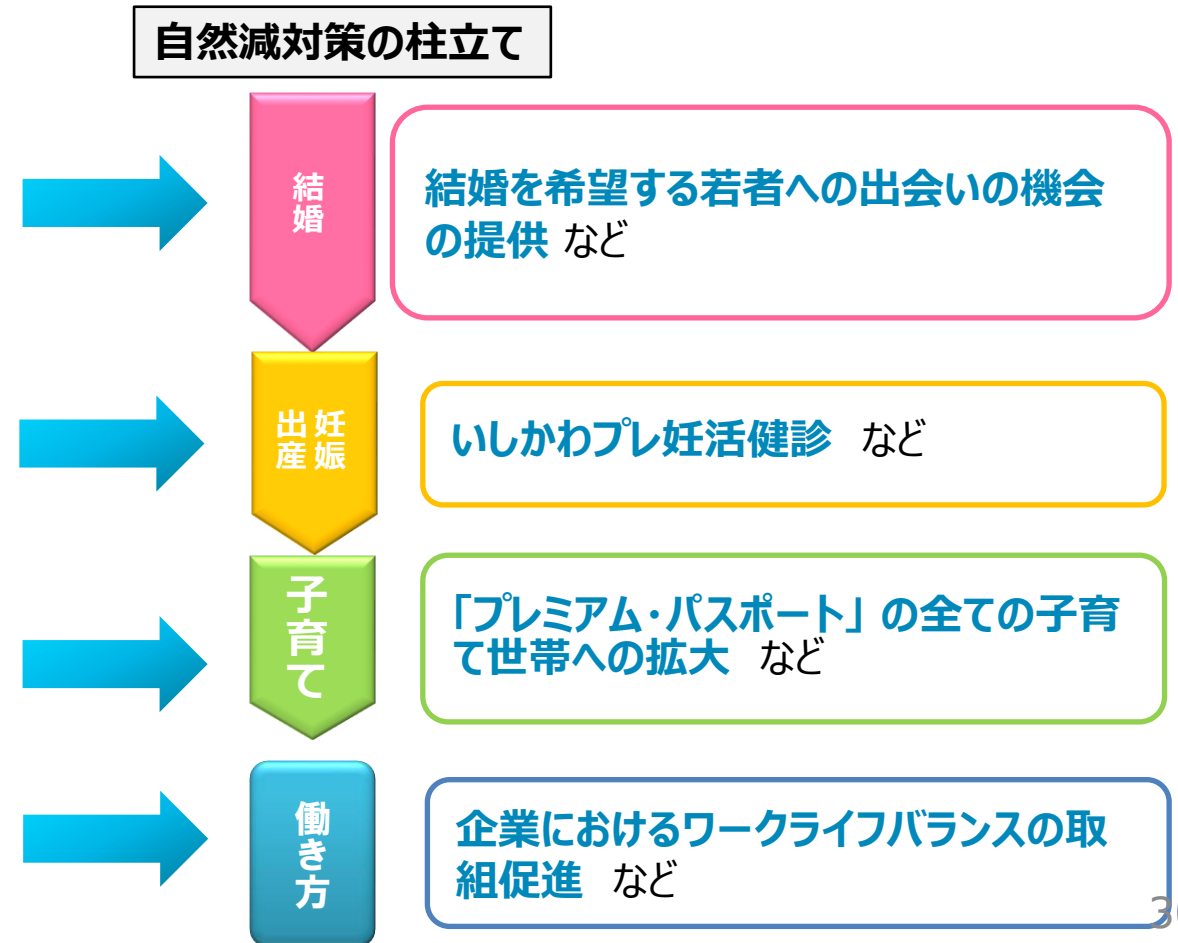
- **女性の平均初婚年齢の上昇** H15 27.4歳→R5 29.2歳
- **母親の平均第1子出産年齢の上昇** H15 28.4歳→R5 30.4歳
→ 将来、子どもを望む夫婦は**早めに**妊娠に関する正しい知識を身に付け、ライフプランを考える機会の提供が重要

【子育て】

- **核家族世帯の増加により子育ての孤立化が進展。社会全体で子育てを応援する気運醸成が一層必要** → 核家族世帯の割合：H27 76.5% → R2 81.1%

【働き方】


- **共働き家庭の男性の家事・育児時間は石川県が全国最少**
→ 週平均：石川県 36分、新潟県 63分（1位）、全国 53分（R3） ※国調査



結婚を希望する若者への出会いの機会の提供

- 未婚者の約7割が結婚を希望している中、結婚していない理由 最多「出会いの機会がない」約6割 ※R6県民意識調査
- 国調査では、出会いの機会がない未婚者のうち、約5割は出会うための行動を全くしていない状況
- H17 いしかわ子育て支援財団が「縁結びist」制度開始
H28 「いしかわ結婚支援センター」設置 (※「いしかわ結婚・子育て支援財団」に改称)
R5.3月から「あいきゅん」により出会いの機会を提供

「あいきゅん」
お見合い（縁結びist）、イベント情報提供、マッチングシステムの3つの制度をあわせて利用できる会員専用サイト。



R7年度の取組強化 (10月1日～)

1 「縁結びマッチング」システムの機能強化

出会いの幅を広げるため、AIを活用した性格診断を導入

・登録者が36項目の質問に答えると、AIが8つの性格タイプに分類し、性格タイプごとに、リストを閲覧出来る仕組み

➔ 内面を重視してお見合い相手を探すことが可能に

性格タイプ例

自己プロデュース型
相手のありのままを受け入れつつ、自分なりのこだわりも重視するタイプ



ストレート反応型
誰とでも親しくなれる、感情表現豊かなタイプ



2 若者に向けた婚活エピソードなどの結婚応援情報の発信

若者の婚活を後押しするため、出会いや結婚のエピソードを県民から募集・発信する特設サイトを開設

【特設サイト】石川のふたりのはじまりエピソード

- ・募集内容 エピソードと写真 (※100～200文字)
- ・応募期間 10/1～11/22
- ・応募対象 石川県民、または石川県にゆかりのある方
- ・発信等 エピソード・写真は特設サイトで随時発信
県民投票も実施



いしかわプレ妊活健診

- 婚姻や出産の年齢が上昇する中、妊娠・出産を含めたライフプランについて考える機会を早い段階でもっていただくことで、将来の安心・安全な妊娠・出産につなげる
- 正しい知識の普及と健康管理を促すプレコンセプションケアの取組が必要
→ **全国で初めて「健診＋健康教育のセット」で実施** (R3～)

※プレコンセプションケア：性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考えて健康管理を行う

対象：県内に在住の妻の年齢が40歳未満のご夫婦(妻の年齢が30歳以上の場合、婚姻後2年以内) ※事実婚含む

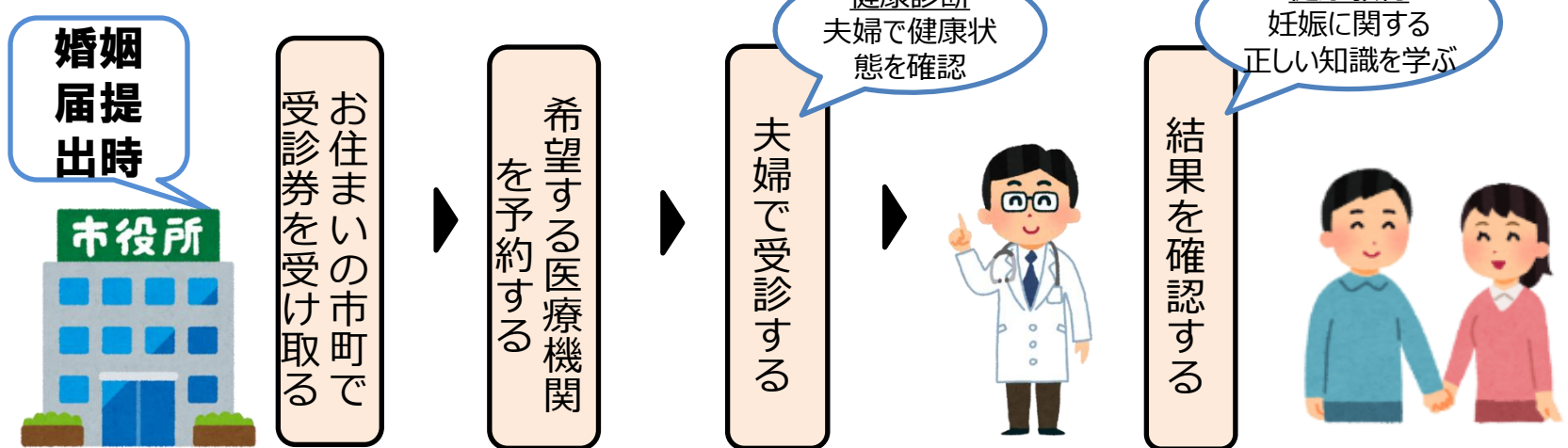
費用：無料 夫婦で受診する費用を助成（県1/2・市町1/2）

健診内容：体格、血液検査、性感染症、精液検査（希望者に検査キット配布）等

受診件数：458組（R6年）

主な意見：今後のライフプランを考える上で役立った、妊活に対する不安や疑問の解消につながった 等

健診の受け方



健康教育用冊子
県で作成・受診者に配布

「プレミアム・パスポート」の全ての子育て世帯への拡大

○ **子育て世帯の経済的負担の軽減や社会全体で子育てを応援する気運の醸成を目的に全国に先駆け実施し、全国に広がる**

→対象：H18年 3子以上の家庭、H29年～第2子以上に拡大
概要：「商品の割引」や「ポイント付与」など協賛店舗のご協力でサービス等を提供
現在の状況：協賛店舗数は約3,000店舗
：子どもが2人以上いる世帯、約4.9万世帯に交付（対象世帯の約98%）



○ **核家族世帯の増加により子育ての孤立化が進展。また、子育てに関する不安は依然として高い**

→核家族世帯の割合：H27 76.5% → R2 81.1%
子育ての4つの不安：①経済的 71%、②精神的 70%、③仕事と家庭の両立 50%、④母子の健康 39%

協賛企業のご理解・ご協力のもと

令和7年11月16日からパスポートの対象世帯を第一子へ拡大し、全ての子育て世帯を対象に

➤対象世帯：約5万世帯 ⇒ **約9.1万世帯（約2倍）**



子育てを応援する気運をより一層醸成し、子育てしやすい本県の実環境の充実を図る。

企業におけるワークライフバランスの取組促進

- **子どもを育てることに対する不安** 2位「子育てと仕事を両立するのが難しい」約5割 ※R6県民意識調査
- 国の調査では、**共働き家庭の男性の家事・育児時間**は**石川県が全国最少**
→ 1日あたりの家事・育児時間（週平均） 石川県 男性 36分 女性 250分 ※総務省 社会生活基本調査
- また、**夫の家事・育児時間が長いほど**、妻の継続就業割合が高く、**第2子以降の出生割合も高い傾向** ※厚生労働省調査
→ 男性の育児休業取得率 R2 4% → R6 42.6% ※県調査

一般事業主行動計画の策定支援

仕事と育児を両立しやすい職場環境の整備に向け、
従業員21人以上49人以下の企業の計画策定を義務化（R8.4月～）

全国初

R7取組

- ・計画策定義務化の周知
- ・社会保険労務士による策定支援

➔ **従業員の柔軟な働き方につながるとともに、企業にとっても人材確保等のメリット**

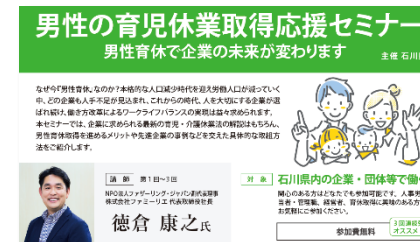
従業員数の対象範囲	国 <次世代法>	石川県 <子ども総合条例>
301人以上	義務（H17～）	—
100人以上 ※法は101人以上	義務（H23～）	義務（H20～）
50人以上	—	義務（H25～）
21人以上	—	義務化（R8～）

()は開始年度

男性の育児休業取得促進に向けた企業向けセミナーの開催

育児休業関係制度の解説、講師や参加者同士の意見交換、先進企業の事例などを交えた取組方法の紹介（R7 計3回開催）

→ 石川労働局、子育てNPO等と連携



セミナーの様子

(生活環境部)

誰もが活躍できる社会づくり

「いしかわ創生人口ビジョン（改訂版）」における目指すべき将来の方向性

→ **女性**や高齢者、障害者など**誰もが活躍できる魅力的な地域をつくる**ことを目指す

働く女性の活躍推進

【課題】女性の就業率**53.9%**（全国3位）である一方、**管理職率 14.3%**（全国38位）
（総務省「R2国勢調査」）

管理職への就任を打診された場合、女性の約4割が「断る」と回答

（石川県「R6年度県民意識調査」）

○いしかわ女性輝くダイバーシティ企業塾

企業の幹部や人事管理者等を対象とした、**女性管理職登用の課題解決に向けた連続講座**
（R6修了企業18社）

○輝く女性リーダー交流研修会

働く女性、特に管理職以上の方を対象とした、**女性管理職同士のネットワーク構築や、管理職への意欲向上に向けた実践型研修プログラム**（R6受講者75人）



家庭の男女共同参画の推進

【課題】共働き家庭における**男性の1日の家事育児時間が全国最下位**（R3国調査）

○家事シェア促進のための動画配信

家庭における男女共同参画を推進するため、「**はせ道場**」と題し、知事自らが料理や買い物を行う動画や男性県職員が家事育児を実践する動画を県ホームページやSNSで発信



誰もが活躍できる石川県を目指し、都市部への人口流出の抑制につなげる

(商工労働部)

学生の県内就職・社会人のUIターン促進

- ◎ 人口減少に歯止めをかけ、本県の産業を支える人材を確保するため、**ILACが中心となり、学生の県内就職や社会人UIターンの促進に向けた取り組み**を実施

学生の県内就職促進

○ **大学生と県内企業との出会いの場の創出**

- ・ インターンシップや合同企業説明会、北陸三県合同での企業交流会、就職支援協定大学と連携した学内イベント 等

○ **「Back to ISHIKAWA / Stay ISHIKAWA」プロジェクト（R7～）【県内就職意識の醸成】**

- ・ 「石川と“もっと”つながる」「石川と“もっと”まじわる」「石川を“もっと”知る」の3つのコンセプト
- ・ 石川に愛着を持つ学生が主体となり、県内外の学生に対し、学生目線で様々なイベントや情報発信を実施

○ **奨学金返還助成（R7～対象拡大）【経済的支援の充実】**

- ・ 県内企業に就職した学生に対する奨学金の返還助成（最大200万円）

R7～ 助成対象を
文系学生も含めた全ての学生に拡大

社会人UIターンの促進

○ **ILACによるきめ細かなマッチング支援** ▶ **ILAC：金沢、能登、東京、大阪 に窓口開設**

- ・ 企業の求人に対して、求職者側が応募する既存のマッチング方法に加え、R7～ 新たに、企業側が個別に求職者へアプローチできる仕組み（スカウト機能）を導入、求職者に対しては、企業見学等に係る交通・宿泊費を助成

人材の確保・定着支援等

- ◎ 人手不足が恒常化する中において、県内企業が持続・発展的に事業活動を行っていけるよう、**外国人材の確保・定着**や、省力化につながる**DXの取り組みを支援**

外国人材の確保・定着支援

- **いしかわ外国人材活用ワンストップ支援センター（ILAC内、R6.8開設）**

- ・ 県内企業の採用から定着までの幅広い相談に対応、専属のコーディネータが専門家とも連携しながら伴走支援

- **日本語能力向上に取り組む業界団体への支援（R7～）**

- ・ 業界団体が実施する、現場で必要となる日本語の習得に向けた研修等の取り組みを支援

- **業界団体と海外機関との連携促進に向けた取り組み（R7～）**

- ・ R7.5月に、自動車整備人材の受入促進に向けて、県自動車販売店協会・ハイフォン社(ベトナム)・県の3者で連携協定を締結（8月から7名の受入開始）

R7.9補正

モデルケースとして、他の業界への横展開を図るため、業界団体のニーズ等を把握するための研究会を開催

DXの取り組み支援

- **デジタル活用ものづくり支援センター（工業試験場内、R6.6開設）**

- ・ デジタルシミュレーション技術の活用に向けた人材育成や共同研究の推進
- ・ R7.6月～ ロボット導入支援機能を追加し、普及啓発から導入までを一気通貫で支援

R7.9補正

新たに導入前のトライアル実証への支援を実施

(教育委員会)

人口減少及び地震の影響により、今後の生徒数の減少が見込まれる奥能登の県立高校5校について、県、地元市町及び経済界、有識者からなる「奥能登県立高校魅力化検討WG」を設置し、魅力ある学校づくりに向けた具体の取組を議論

<主な検討事項>

▶小規模校における学びの質の保障

- ・学習ニーズや習熟度に応じた遠隔授業の実施
- ・デジタル技術の活用（AI、学習アプリなど）
- ・5校連携による集合的な学習機会の確保 など

▶特色ある学校づくり

- ・創造的復興に向けた探究活動の深化
- ・魅力ある学科・コースの新設
- ・全国募集の拡大 など

<ワーキングメンバー19人>

- ・副知事 ・県教育長
- ・教育関係者
→県立5高校校長、奥能登4市町教育長、水尻直子 石川県PTA連合会副会長
- ・奥能登地域経済関係者
→田代克弘 興能信用金庫理事長、刀祢秀一 珠洲商工会議所会頭、藤田繁信 JAのと代表理事組合長
- ・有識者
→今村久美 NPO法人カトリバ代表、岩本悠（一財）地域・魅力化プラットフォーム代表、鈴木寛 東京大学大学院教授、南郷市兵 大熊町立学び舎ゆめの森校長

<今後の予定>

本年度中に数回開催

（R7年10月8日に第1回ワーキングを開催）



議論した内容を

「第4期 石川の教育振興基本計画」に反映

※ワーキングは令和8年度も継続予定 41

- 奥能登の県立高校5校に、7月から民間のノウハウを有する復興探究コーディネーター2名を配置（NPO法人カタリバより派遣）
- 復興に向けた課題解決に取り組むための探究活動を進め、復興を担う人材を育成

主な役割

- ①地域の教育資源を生かした学習活動の支援
- ②県内外の高校生との交流活動などの支援
- ③各学校と市町等との連携体制の構築



各学校の特色や強みに、一層磨きをかける

取組内容

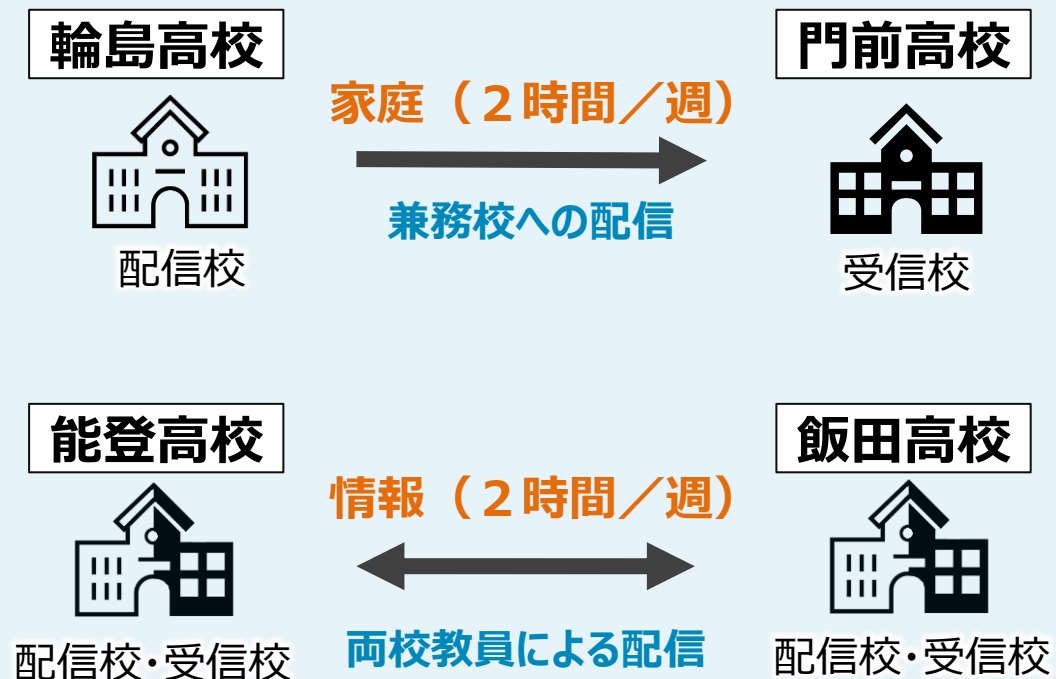
- 5校を定期的に巡回し、各学校の探究活動における現状と課題の把握
- 各市町や地域の関係団体に対し、学校との連携に向けた要望の聞き取り
- 5校の教員を対象とした探究活動の合同研修会の実施
- 5校の生徒を対象とした合同発表会を計画



遠隔授業モデル事業

- 奥能登の高校は、地域唯一の高校として、多様な進路希望に応じた教育が必要
- 一方で、過疎化や地震などの影響による入学者の減少に伴い、各学校が行う全ての科目に教員を配置することが難しい状況になりつつある

教員が不足する科目での学校間の授業配信（遠隔授業）を2科目で試行



【現状】

- 9/3より遠隔授業開始（各教科15回程度実施）
- 今後、対象校・対象科目の拡充を念頭に、授業者や受信側に配置される職員が留意すべき点等、課題の洗い出しを行う

能登でのフィールドワークを通じた防災教育（ふるさと教育）



- **奥能登以外の全日制県立高校33校の生徒約2,000人が、能登を訪れ、震災遺構の見学や専門家・語り部から話を聞くなどして、防災・減災について学習**
- **9月末までに21校の約1,100人が参加**
→ 羽咋工業、小松工業、津幡、宝達、小松、金沢西、金沢桜丘、志賀、羽咋、金沢泉丘、小松商業、工業、鹿西、金沢北陵、金沢商業、七尾、田鶴浜、金沢辰巳丘、加賀、小松明峰、寺井
- **事前・事後学習も実施し、現地での学びを深化させ、ふるさとの価値の再認識につなげる**

訪問先の例



福浦港



黒島漁港



出張輪島朝市



道の駅とぎ海街道・富来復興商店街



總持寺祖院

専門家・語り部による説明

- **地質学の専門家がバスに同乗、地震発生メカニズムを説明**
- 訪問先では、**地元の語り部が高校生を案内**



バス内での地質学講義



珠州市観光交流課

意見交換

- 成長戦略の達成状況や、令和7年度事業の進捗状況を踏まえた
課題・現場の声の共有
- 今後、施策として力を入れていきたいポイント（課題などを踏まえて）
- 特に、他部局と連携していきたい取組 など

今回 第1回石川県人口減少対策推進本部会議（現状整理）

今後 ・ワーキンググループを随時開催（施策の検討）

※関係課長が参加

・石川県人口減少対策推進本部会議（施策整理）



令和8年度予算に反映